

重要な会計方針等および注記事項

1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは移動平均法による原価法）
 関係団体出資金および事業連合出資金 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
 ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、パート職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
 (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 担保に供されている資産
 担保に供している資産
 なし
 担保に係る債務
 なし
- (2) 保証債務等
 当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の負担額は9,180,961千円となります。
- (3) 事業連合に対する債権・債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期貸付金 | 262,000千円 |
| 長期貸付金 | 51,000千円 |
| 預り保証金 | 55,726千円 |

4. 損益計算書の注記

(1) 事業連合との取引高

仕入高	79,965,264 千円
分担費	2,352,581 千円
家賃収入	136,039 千円
利用割戻収入	74,254 千円
賃貸資産関連費用(分担費)	280 千円

(2) 特別損益

固定資産売却益 13,703 千円の内容は、次のとおりです。

建物	13,703 千円
----	-----------

固定資産売却損 71,071 千円の内容は、次のとおりです。

建物	9,437 千円
構築物	45 千円
器具備品	172 千円
土地	61,416 千円

固定資産除却損 49,155 千円の内容は、次のとおりです。

建物	11,049 千円
構築物	540 千円
器具備品	1,874 千円
原状回復工事	35,690 千円

合併関連費用 142,890 千円の内容は、次のとおりです。

合併広報費用	71,284 千円
臨時総代会開催費用	40,565 千円
店舗・事務所ロゴ変更費用	30,312 千円
その他	728 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
SM店 12 店	店舗	土地・建物・その他	312,295
ミニコープ店 9 店	店舗	土地・建物付属・その他	16,461
本部 1 施設	本部	土地・建物・その他	22,259
合計			351,016

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
土地	5	—	73,434
建物・建物付属設備	14	—	63,238
構築物・機械装置・器具備品	21	—	204,529
リース資産その他	2	—	9,813
合計			351,016

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.0% で割引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 30,000 千円が含まれています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度および確定拠出型企业年金制度を採用しています。なお、パート職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2013年3月20日現在)

退職給付債務	5,108,839千円
年金資産	3,919,207千円
未積立退職給付債務	1,189,632千円
未認識数理計算上の差異	279,416千円

退職給付引当金 910,215千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自2012年3月21日至2013年3月20日)

勤務費用	233,819千円
利息費用	86,692千円
期待運用収益	38,058千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,182千円

小計 309,634千円

日生協企業年金基金掛金額 59,200千円

確定拠出年金掛金額 67,679千円

他生協等への出向者の退職分担金 132,017千円

他生協等からの出向者の退職分担金 9,668千円

転職支援退職金 14,037千円

当期退職給付費用 328,202千円

簡便法を採用しているパート定時職員の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括費用処理

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

ポイント引当金	180,962千円
賞与引当金	87,621千円
貸倒引当金	23,992千円
未払社会保険料	23,669千円
その他	28,956千円
合計	345,201千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失	775,488千円
退職給付引当金	267,603千円
資産除去債務等	128,783千円
その他	131,808千円
小計	1,303,684千円
評価性引当額	473,015千円
合計	830,668千円

繰延税金負債(固定負債)

建物(資産除去債務相当)	31,323千円
合計	31,323千円

繰延税金資産(固定資産)の純額 799,345千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 31.01%

(調整)	
評価性引当額	2.86%
住民税均等割	15.46%
税率変更の差額	7.98%
受取配当金	1.01%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.79%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

2009年3月20日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

その内容は以下のとおりです。なお、再リース料は含めていません。

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	62,022	59,896	2,125
合計	62,022	59,896	2,125

減価償却累計額相当額には、減損損失累計額相当額(6,962)を含め表示しています。

(3) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,442千円
1年超	-
合計	2,442千円

リース資産減損勘定の残高317千円(1年以内317千円)を未経過リース料に含めています。

(4) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	45,138千円
減価償却費相当額	42,572千円

リース資産減損勘定の取崩額2,566千円を支払リース料に含めています。

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産(長期性預金、国債、地方債)で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債・地方債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

差入保証金の信用リスクに関しては、期間管理および残高管理を行う管理体制をとっています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難なものは含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	17,098,395	17,098,395	-
供給未収金	5,862,043		
貸倒引当金*1	69,665		
	5,792,378	5,792,378	-
差入保証金*2	2,407,623		
貸倒引当金*1	79,800		
	2,327,823	2,263,041	64,782
長期性預金	5,100,000	5,100,953	953
買掛金	511,932	511,932	-
事業連合買掛金	8,496,409	8,496,409	-

*1 供給未収金・差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

*2 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額 159,995 千円です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金・事業連合買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

差入保証金・長期性預金の時価は、その将来キャッシュ・フロー（差入保証金は資産除去債務の履行により最終的に見込めない金額控除後）を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 関係団体等出資金（帳簿価額 1,174,048 千円）・事業連合出資金（帳簿価額 3,288,000 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため含めていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	17,098,395	-	-	17,098,395
供給未収金	5,862,043	-	-	5,862,043
差入保証金	405,353	881,272	1,120,997	2,407,623
長期性預金	-	2,300,000	2,800,000	5,100,000

9. 賃貸等不動産に関する注記

当生協では、本部事務棟（さいたま市）、生鮮センター（桶川市）、物流センター（桶川市）等を保有しており、それらの施設を外部に貸しております。

当事業年度における賃貸不動産に関する賃貸損益は 325,785 千円です。

なお、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額、当期末の残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,180,014	331,294	3,848,720	2,937,475

(注) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費（81,755 千円）及び旧川本センター等の売却（249,539 千円）によるものです。

当期末の時価は、固定資産税評価額をもとに算定した公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により算定した金額です。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	341,524 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,293 千円
時の経過による調整額	8,381 千円
資産除去債務の履行による減少額	3,966 千円
期末残高	365,232 千円

(4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の 100 分の 1 以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

(3) 子会社等

これに該当する取引はありません。

(4) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。

12. 重要な後発事象に関する注記

生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープとの合併

(1) 合併の目的

組合員が将来にわたって継続的に利用・参加できる生協を創るため、強固な事業基盤を確立し、社会の中での存在感を高めます。

新しい生協とコープネット事業連合との緊密な関係を強め、事業と活動の連携を強化します。

地域の多様性を認め合い、地域社会づくりへの参加をより積極的に推進します。

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応し、組合員から見ても分かりやすい組織運営を実現します。

協同・連帯をさらに進めていきます。

(2) 合併する相手生協の名称

生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープ

(3) 合併の方法、合併後の生協の名称

合併の方法

合併の会計処理は消費生活協同組合法施行規則 150 条に基づき、当生協が存続生協となり、解散する生活協同組合コープとうきょうおよび生活協同組合ちばコープから引き継ぐ資産・負債に合併直前の帳簿価額を付す方法を適用します。

合併後の生協の名称

生活協同組合コープみらい

(4) 合併比率、合併交付金の額、引継いだ資産・負債の額

合併比率

当生協、生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープ 1 対 1 対 1 の対等合併とします。

合併交付金

2013 年 3 月 20 日時点の生活協同組合コープとうきょう在籍組合員に対し合併交付金 42,843,679 円を、生活協同組合ちばコープ在籍組合員に対し合併交付金 63,381,013 円を、出資配当金の代わりとして 2013 年 3 月 21 日に交付しています。

引き継いだ資産・負債の額

(単位：百万円)

	生活協同組合コープとうきょう	生活協同組合ちばコープ	合計
流動資産	29,789	29,819	59,608
固定資産	36,211	24,303	60,515
資産合計	66,000	54,123	120,123
流動負債	20,821	11,740	32,562
固定負債	2,737	3,387	6,125
負債合計	23,559	15,128	38,687

出資金	22,067	21,453	43,520
法定準備金	16,400	10,984	27,384
任意積立金	2,300	3,280	5,580
当期末処分剰余金	1,674	3,276	4,951
*1			
純資産計	42,441	38,994	81,436

*1 上記の合併交付金の金額が含まれています。

(5) 相手生協の主な事業内容、規模

生協名	生活協同組合コープとうきょう	生活協同組合ちばコープ
事業内容	<p>組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業</p> <p>組合員の生活に有用な協同施設(に掲げるものを除く。)を設置し、組合員に利用させる事業</p> <p>組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業</p> <p>組合員の生活の共済をはかる事業</p> <p>組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業</p> <p>高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの</p> <p>組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業</p> <p>前各号の事業に附帯する事業</p>	<p>組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業</p> <p>組合員の生活に有用な協同施設(に掲げるものを除く。)を設置し、組合員に利用させる事業</p> <p>組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業</p> <p>組合員の生活の共済をはかる事業</p> <p>組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業</p> <p>高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの</p> <p>組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業</p> <p>前各号の事業に附帯する事業</p>
事務所所在地	東京都中野区中央 5 丁目 6 番 2 号	千葉県千葉市若葉区桜木北 2 丁目 26 番 30 号
出資金	22,067 百万円	21,453 百万円
供給高	154,453 百万円	88,609 百万円
当期末処分剰余金	1,674 百万円	3,276 百万円
職員数	正規職員 967 人、パート職員 5,393 人	正規職員 811 人、パート職員 2,409 人

(6) 合併の時期

2013年3月21日